

沖縄の闘いについて

■「オール沖縄」の闘い

2012年12月9日、9万5000人の県民が結集してオスプレイ配備に反対する県民大会を開く。県民大会の実行委員会は代表団を上京させた。

2013年1月 オスプレイの配備撤回、普天間基地の早期閉鎖・返還、辺野古新基地建設反対を求める「建白書」を持って、前県議、全市町村議長、全市町村長もしくはその代行者が、「オール沖縄」で上京し要請活動をした。これが現在の「オール沖縄」の直接の出発点。

しかし、これはさらに5年以上さかのぼる。

2007年9月29日、宜野湾市の海浜公園で前例を見ない11万人の抗議集会が開かれた。この集会は「教科書検定意見の撤回を求める沖縄県民大会」。文科省が、「集団自決」から「日本軍による強制」の記述を修正・削除したことが発端。お年寄りや若い子ども連れのお母さん、小・中・高生、若者ら、文字どおりあらゆる年代、階層の人々が参加し怒りをあらわにした。

この大会実行委員会には県議会をはじめ、22の超党派的、非政治的団体によって構成されていた。これが今の「オール沖縄」の原点。

沖縄戦の記憶と語り継ぎ、米軍基地反対が分かちがたく結びついている。

■2014年の一連の選挙で基地反対派が圧勝

沖縄の民意は普天間基地の県外移設、オスプレイの配備撤回、辺野古新基地 NO	
名護市長選（2014年1月27日）	稲嶺進市長再選
名護市議選（2014年9月7日）	名護市議選で基地反対派が過半数獲得
沖縄知事選（2014年11月16日）	沖縄知事選で基地反対派の翁長雄志知事が当選
衆院選（2014年12月）	基地反対派圧勝 自民党沖縄全選挙区で敗北

元自民党から共産党まで、辺野古新基地反対を掲げて、政府自民党と闘うという先例を見ない共同闘体制で勝利した。仲井真前知事の裏切り・公約違反の埋立承認に対する怒りが、同時に彼をそこまで追い込んだ日本政府に対する怒りが、辺野古新基地建設の現場における闘いに支えられることによって獲得された。

■2016年宜野湾市長選では、辺野古基地反対派が現職市長に敗れたが

しかし、辺野古新基地建設は選挙の争点にならず、「普天間早期返還」がポイントに。佐喜真淳市長も「普天間の5年以内の運用停止」を公約している。

2/24 米太平洋軍司令官による普天間飛行場の返還遅れ発言について、佐喜真市長は「返還期日が延びることはあってはならず、怒り心頭というか残念というか、そういう複雑な気持ちだ」と表明。

■本土からの支援

埋め立て用土砂を採取する予定地（香川県、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県など）からの市民団体などでつくる「辺野古土砂搬出反対」全国連絡協議会が発足。2015年5月発足の辺野古基金は2/17 現在約5億4400万円、約8万6千件のカンパ、県外からが7割を占める。本土からの支援も広がる。

■辺野古ぶるー

辺野古に基地は作らせない-陸の闘い・海の闘いが連日繰り広げられている。

キャンプシュワブゲート前では、2014/7 から埋め立て工事搬入車両を止めるために、機動隊の強制排除をもろともせず連日座り込み行動をおこなっている。工事完成まで延べ 350 万車両は要るといわれる中、一日数台しか通していない。全国から支援者がかけつけ交流を深めている。新基地断念まで座り込み抗議 不屈 597 日 (2016/02/22 現在)

海でも、辺野古の美ら海を埋め立て米軍基地を造る計画に反対するカヌーチーム辺野古ぶるーが連日のように海に漕ぎ出している。海上保安隊の暴力にも屈せず、非暴力による監視と抗議・阻止活動と説得活動を繰り広げている。

■東村・高江の森

1996 年 12 月 SACO の最終報告は、北部訓練場（国頭村と東村に及ぶ広大な米軍のジャングル訓練もできる演習場）の返還について、「海への出入りを確保するための土地および水域の提供」、「ヘリコプター着陸帯を、返還される地域から北部訓練場の残余の部分に移設する」などの条件をつけた。2007 年 7 月から防衛省は東村高江集落を囲むように 6 個のオスプレイパッド（オスプレイの着陸帯）建設に突き進んだ。高江住民は、24 時間の座り込みで抵抗した。防衛省は、座り込んだ住民をスラップ裁判で訴え、運動をつぶそうとした。しかし、住民は、8 年半も座り込みをつづけ、2 個のヘリパッドはつくられてしまったが、4 個の建設は阻止し続けている。

「本土」からも、支援していこう！！

コラム：翁長知事の承認取り消し判断の根拠

公有水面埋立法によれば、①埋め立ての必要性、②国土利用上の合理性、③環境保全の措置、④他計画との整合性、の一つでも「瑕疵」があれば承認取り消しの理由となる。「第三者委員会」の答申は、以下のように、4要件全てにおいて「瑕疵」と厳しく指摘した。

①について、「普天間の危険性の除去」の必要性に同意するが、なぜ辺野古なのかの合理的証明はなかった。2012年、当時の森本防衛相が記者会見で「軍事的には沖縄でなくてもよい」と語ったように、埋め立ての必要性はない。

②について、土地収用法では、事業計画の達成で得られる利益が生じる不利益よりも大きくないと「合理的」と認められない。「行き先が辺野古でない駄目だ」という理由が説明されていないので、利益としては中途半端」「それに対し、辺野古の海は、沖縄の中でも生物多様性が豊かで子や孫に残していくのは、非常に重要だ」とした上で、「利益か不利益を上回るとは証明できていない」とした。

③については、「専門家の指導・助言を得る」とどめ、外来種の混入やジュゴン・サンゴの保護の具体策を明らかにしていないことを厳しく批判している。土砂調達地は未定なので具体策を示していない。ジュゴンの食（は）み跡が多数確認されているのに「ジュゴンは辺野古地域を恒常的には利用していない」との評価も、「当該水域の重要性やジュゴンの貴重性を理解していない」。何もしないことだけが明らかになった。オスプレイの騒音等の問題については、日米合意を破る飛行が常態化している。地位協定があり、米軍への環境保全策の順守は担保できない。

④について、海岸法に基づき県が策定した「琉球諸島沿岸海岸保全計画」との整合性に関して、辺野古埋め立ての対象の一部が「原則的には護岸等の海岸保全施設等を設置しない」区域であり、抵触している。「社会的状況等の変化によりやむを得ず必要性が生じてくれば、関係機関と調整」との例外規定があるがそれのみに基づいて「違背」しないとするのは誤りである。

沖縄基地と運動をめぐる歴史

- 1945.03.23 米艦隊沖縄近海に接近、艦載機大挙来襲
04.01 沖縄本島へ米軍上陸
06.23 沖縄戦で日本軍壊滅 米軍、日本「本土」攻撃の基地として普天間飛行場を建設
08.15 日本、無条件降伏
10.31 収容所から指定地へ、住民移動
- 1946.01.29 連合国総司令部、南西諸島の行政を日本政府より分離
*日本国憲法公布 11.03 施行 1947.05.03
- 1949 中ごろから、沖縄基地建設が本格化しはじめる
- 1952.04.01 琉球政府発足
1952.04.28 対日講和条約・日米安保条約発効 沖縄にとって「屈辱の日」
1953.04.03 「土地収用令」(米国民政府令)公布、施行 米軍は、農民の必死の懇願や抵抗を銃剣とブルドーザーで排除して、軍用地として必要な土地を取り上げた。1956 年ごろまで。
- 1954.01.07 米大統領、沖縄基地の無期限保有を宣言
04.30 琉球立法院、軍用地処理に関する請願を全会一致で可決 土地を守る軍用地四原則
- 1956.06.09 プライス勧告の要旨、沖縄に届く
06.20 軍用地四原則貫徹住民大会、各市町村単位で開催。
島ぐるみ闘争の勃発 プライス勧告反対・四原則貫徹
全沖縄 64 市町村のうち 56 市町村で一斉に開かれ、人口の 20 ~ 50%が参加した。
- 1959.06.30 石川市(現うるま市)宮森小学校に米軍ジェット機墜落(死者 17 名)
- 1960.04.28 沖縄県祖国復帰協議会結成
05.06 立法院、核ミサイルメース B 持ち込み反対を決議
05.19 政府自民党、衆院で安保改定の質疑打ち切り、警官隊導入
05.20 新安保条約を自民党単独で強行採決 06.23 発行の日 岸首相退陣
- 1961.12.07 米軍ジェット機、具志川市(現うるま市)に墜落、死者 2 名
- 1962.02.01 立法院、国連加盟諸国あての復帰決議を全会一致で可決
1965. 02.07 米、北ベトナム爆撃開始 ベトナム戦争全面拡大
07.30 立法院、「戦争行為の即時取りやめに関する要請決議」を全会一致で可決
- 1967.11.15 第 2 次佐藤-ジョンソン会談(沖縄返還の条件をしめす)
- 1968.02.05 B 5 2 嘉手納基地へ飛来(約 2 年半沖縄に居座る)
04.24 全軍労(1961 結成)、初のストライキ。
11.19 嘉手納基地で B 5 2 墜落事故
- 1969.02.04 いのちをまもる(B 52 撤去・原潜寄港阻止)県民総決起集会
11.21 佐藤・ニクソン会談。72 年の復帰が決まる 核密約を含む沖縄密約
- 1970.12.20 コザ"暴動"(米兵の交通事故が発端になって、米憲兵と民衆が衝突)
- 1972.05.15 沖縄返還、沖縄処分抗議県民総決起大会
在日米軍再編統合 「本土」の米軍基地が約 3 分の 1 に減り、面積沖縄に約 75%が集中
- 1973.09.25 石油備蓄基地(CTS)建設に反対する「金武湾を守る会」、結成
- 1977.05.15 公用地法期限切れ
05.18 地籍明確化法成立
- 1982.04.01 県収用委員会、未契約軍用地の 5 年間強制使用を採択
反戦地主の抵抗と一坪反戦地主の運動 嘉手納基地周辺住民が米軍基地爆音訴訟提起

普天間基地の辺野古移設をめぐる主な動き（辺野古基金HPより）

- 1995年9月 在沖米兵による少女暴行事件
10月 県民総決起大会（宜野湾8万5千人、宮古・石垣各3千人）
- 1996年4月 橋本総理・モンデール米大使会談、普天間飛行場の全面返還を表明
9月 米軍基地整理縮小と地位協定見直しを問う全国初の県民投票（賛成89%）
12月 沖縄基地整理縮小に関する特別行動委員会（SACO）最終報告
「代替施設は撤去可能な海上施設を沖縄本島の東海岸に建設する」
- 1997年12月 名護市民投票、海上基地建設反対（52.8%）比嘉名護市長、基地受け入れと辞任表明
- 1998年2月 大田知事、海上基地受け入れ拒否表明
- 1999年11月 稲嶺知事、「軍民共用、15年使用」など条件に普天間代替施設辺野古沿岸域移設表明
12月 岸本名護市長、条件付き移設受け入れを表明 辺野古移設閣議決定
- 2004年8月 CH53大型ヘリが沖国大へ墜落
- 2006年4月 防衛庁長官と名護市長がV型滑走路で基本合意
- 2010年1月 「海にも陸にも新たな基地は造らせない」稲嶺進名護市長誕生
4月 米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会（読谷9万人）
- 2011年6月 「日米安全保障協議委員会（2+2）」共同発表。代替施設の滑走路の形状をV字案に決定
- 2012年9月 オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会（宜野湾10万1千人）
10月 普天間基地にオスプレイ配備
- 2013年1月 「オスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を求める「建白書」を安倍総理に提出
12月 仲井真知事による「辺野古埋め立て申請承認」
- 2014年1月 稲嶺名護市長再選
11月 「新基地建設反対」を公約に掲げた翁長雄志氏が知事に当選
12月 衆議院沖縄全小選挙区で新基地建設反対の候補者が当選
- 2015年5月 戦後70年 止めよう辺野古新基地建設！沖縄県民大会（那覇3万5千人）
10月 翁長知事、辺野古埋め立て承認を取り消し

2月15日辺野古新基地建設反対アピール、シールアンケート行動の結果

2/15(月)、JR・京阪京橋駅で、恒例の戦争法反対街宣活動として、辺野古新基地建設反対アピール、シールアンケート行動を行いました。高校生や大学生など若者からお年寄りまで様々な方がご協力くださいました。みんな真剣に考え、シールを貼ってくれたのが印象的です。

ほとんどの人が、沖縄への米軍基地集中や反対運動の存在を知っていましたが、普天間飛行場や辺野古基地建設の「解決策」となると「その他・・・どうしていいかわからない」が増えました。

「沖縄に押しつけるのはダメだが、かといって米軍基地は必要だと思うのでどうしたらいいかわからない」というような気持ちが伝わってきました。在日米軍基地が抑止力とは何の関係も無いこと、むしろ戦争の脅威を高めていること、基地で沖縄経済が潤っているというのはウソであることなどの真実を広く知らせていくことによって世論を変えていくことができればと思います。(リブインピースホームページより)

(アンケート結果)

Q：沖縄県名護市辺野古で、新基地建設反対で闘われていることをご存知ですか。

知っている 35人 知らない 4人

Q：沖縄に日本全国の74%もの在日米軍基地が集中していることをご存じですか。

知っている 33人 知らない 5人

Q：世界一危険な普天間基地をどうすればいいと思いますか。

撤去すべき 18人 移転すべき 6人 その他 11人

Q：政府は辺野古新基地建設を進めるべきだと思いますか。

進めるべき 2人 止めるべき 27人 その他 10人

